

避難支援等実施者の確保に関する取組事例 (モデル事業報告書より)

Point

- 地元関係者との顔の見える関係で連携強化
- 市役所内の関係部署担当者との協力体制と関係づくり

課題

障がい者（児）については平成29年度から市内の相談支援事業所と委託契約を締結して個別避難計画を作成しているが、高齢者の個別避難計画作成には着手できていなかった。

The image shows two tables representing individual evacuation plans. The left table is titled '障がい者（児）の個別避難計画' (Individual Evacuation Plan for People with Disabilities/Children) and lists details for several individuals, including their names, addresses, and evacuation destinations. The right table is titled '高齢者の個別避難計画' (Individual Evacuation Plan for Elderly Citizens) and lists details for several elderly citizens, including their names, addresses, and evacuation destinations.

取組の成果・結果

個別避難計画の検証を行うため、高齢介護課から介護支援専門員を通じて要支援者に避難訓練の依頼をし、快諾してもらえた。防災まちづくり推進課からは地元自主防災組織連絡協議会、地区自主防災組織、防災士と協議を行い、訓練想定やシナリオ、準備物等を決定した。消防団への協力依頼は地元の防災士を通じて依頼してもらった。民生委員については、防災まちづくり推進課から協力依頼を行い、個別避難計画を検証できるプロセスを構築できた。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大のため、訓練が中止になり、検証は来年度以降行う予定である。



取組の方針や内容

取組方針

『介護支援専門員地域リーダー発信の取組』

『地元の協力体制の確立』

取組内容

（庁内での取組）

①愛媛県モデル事業に応募→②防災まちづくり推進課と関係部署の打合せ会の開催→③庁内の関係部署の個別打合せ

（庁外への働き掛け）

①介護支援専門員地域リーダーとの協議→②地域リーダーから各事業所へ災害時リスク・アセスメントシートの作成及び提出依頼→③各事業所から市へシートの提出→④地元自主防災組織連絡協議会に依頼



成果が得られた理由

- 自主防災組織等は防災まちづくり推進課で担当、介護支援専門員等は高齢介護課で担当し、日ごろからつながりのある部署で連携できた。
- 避難行動要支援者に特化した訓練を行う予定で協議を行っていたことにより地元にも危機感を共有でき、地域防災力の向上が図れた。

実際に取り組んで分かった課題と対応策

（課題）

- 検証訓練の協議中に、地元住民だけでなく、災害時リスク・アセスメントシートを作った介護支援専門員も参加した方がより実践的な計画ができるとの意見があった。

（対応策）

- 来年度以降の訓練を行う際は担当課と協力し多くの関係者に協議から参加してもらう。

Point

- 庁内の連携体制の確立
- 関係機関との連携

課題

これまで、福祉部局を中心として要配慮者対策や個別避難計画を作成してきた。以前から防災部局の参画はあったが、具体的な内容までは協議することができていなかった。また、庁外の関係機関について、定期的に協議はしていたが、個別避難計画まで踏み込んだ協議はなされていなかった。

取組の方針や内容

取組方針

『庁内組織との連携』
『関係機関との連携』

取組内容

(庁内での取組)

①福祉部局内での方向性等の確立⇒②防災部局との打ち合わせ⇒③首長への取組報告及び方向性の確立

(庁外への働き掛け)

①避難行動要支援者本人への訪問等を福祉部局と社協で実施⇒②関係団体への説明等を実施⇒③個別避難計画の共有⇒④個別避難計画の検証等

取組の成果・結果

庁内の関係部署で体制を確立したことで、各部署間が個別避難計画にかかる事業スケジュールを把握し、進捗確認等ができるようになった。

また、防災部局一緒に訪問を行うことで、災害リスクの話や町の防災対策等の話もできるため、より具体的に避難行動要支援者と話ができるようになった。あわせて全庁的な取組にしていったことから、一部の取組であるが、全ての課室と連携することとなった。

関係機関とは定期的に協議する場は存在したが、個別避難計画の内容まで協議することがなかった。今回、個別避難計画を共有することで、福祉避難所は「事前に避難する方の情報がわかるので、受け入れる側としては安心」等の意見をいただき、個別避難計画に盛り込んだ方がよい項目等の意見もいただいた。



成果が得られた理由

- これまでの取組を踏まえた防災部局との綿密な協議。
- 関係機関とは元から関係性があった。また、すでに協議する場があったため、取組がしやすかった。

実際に取り組んで分かった
課題と対応策

(課題)

- 以前からの課題ではあるが、本人自身の防災意識の欠如があり、意識変革に時間がかかる。計画作成までいきつかない。

(対応策)

- 普段から関りのある方（区長、ケアマネ等）と一緒に訪問を実施。数回の訪問を実施し、関係性の構築を行った。

1 体制(※避難行動要支援者に関するもの)



① 事業全体の総括 ② 防災全般 ③ 医療が必要な方の個別避難計画作成への情報提供

Point

- 地域と行政の役割分担
- 介護支援専門員による避難先の調整

課題

- 避難行動要支援者という言葉や避難支援に係る取組についての認知度は低い。
- 地域の避難支援等関係者だけでは、地域と関わりのない人の個別訪問や、地域では避難支援が困難な医療や介護の依存度の高い人の計画作成が困難。

取組の方針や内容

取組方針

地域で対応が難しいケースは
行政により作成

取組内容

(地域における取組)

- まずは避難支援等関係者会議を開催し、個別避難計画作成の意義を伝えることに重点を置いた。
- 1度の説明で事業への理解が得られない場合は、単位町内会ごとや街区ごとなど説明対象を細分化し、丁寧に説明した。(各区2回程度)
- 関係者会議の前に、災害危険区域に居住し家族等の支援を受けられない者などの優先対象者の単位町内会ごとの具体的な人数を整理した。
- 町内会未加入者などで地域の協力が得られない対象者は、行政により個別訪問を実施した。

(介護支援専門員との協同)

- 地域での避難支援が困難な要介護5に該当する要支援者のうち、土砂災害警戒区域居住者等の計画を介護支援専門員の参画を得て作成した。

<参考>取組の流れ

- (1) 介護保険担当課から対象者を担当している居宅介護支援事業所の情報を入手
- (2) 担当する介護支援専門員に協力依頼
- (3) 介護支援専門員を対象に防災研修及び意見交換会を実施
- (4) 介護支援専門員に同行し個別訪問を実施



- (5) 避難場所・避難方法を調整し計画作成

取組の成果・結果

(地域における取組)

- 自主防災会の会長等に事前に事業の説明を行うことで、関係者会議を円滑に行うことができた。
- 町内会未加入者等を行政職員が担当することで、地域の負担感を軽減できた。
- 個別訪問を行う前に対象者本人に郵送等で訪問することを事前に伝えることで、個別訪問を円滑に行うことができた。

(介護支援専門員との協同)

- 当初、訪問した際、対象者の家族はショートステイの利用に否定的であったが、計画作成を通して、ショートステイの利用に前向きとなり、介護支援専門員の調整の結果、大雨の予報の時に施設側から家族にショートステイ利用の意向を確認することとなった。
- 自宅近くの福祉避難所への避難ができるように施設と調整し、避難訓練を行う予定となった。
- 停電の際に、ヘルパーや家族が来られない場合のベッドから車イス、車イスから車への移乗を地域で支援するための地域調整会議を行った。

成果が得られた理由

- 繰り返し事業の説明を行うことで、地域の理解を得られることにつながることもあった。
- 関係者会議で否定的な意見があった場合でも、取組に前向きな地域の人が他の地域の人を説得し、計画作成につながった。
- 介護支援専門員が計画作成に参画することで、施設との調整が円滑に行えた。

実際に取り組んで分かった 課題と対応策

(課題)

- 地域の中で、要支援者の避難支援の取組は負担感が大きく、関係者会議を開催しても否定的な意見が多い。

(対応策)

- 事前に行政が把握している情報を計画様式に反映させたり、町内会未加入者など地域と関わりが薄い人の個別訪問を行政が担当することで、負担感を軽減させた。